

ずさんな辺野古工事

写真は朝日新聞 2 月 22 日朝刊 1 面。リードから一米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、埋め立て予定海域にある軟弱地盤の改良のため、防衛省が砂の杭を 7 万 6699 本打ち込む工事を計画していることがわかった。県は「地盤改良自体に途方もない年数を要する」として、移設工事中止を求めている。

県は意見書で「膨大な砂をどのように調達するのか一切示されていない」「この水深での大規模な地盤改良工事は前例もない。70 ㌺より深い場所への対応は不明」と指摘。政府の対応については、「非常に浅い側のみ埋め立てをしても完成に近づくことがないにもかかわらず、埋め立てを強行し、辺野古に固執し続けることによって、普天間の危険性を長い年数にわたり固定化しようとしている」と主張する。

長年にわたり公共事業を調査研究してきたが、こんな酷い事業は初めてだ。東京新聞 2 月 17 日朝刊 1 面にも、関連記事が掲載されているので抜粋して紹介したい。リードから一沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設で、防衛省沖縄防衛局が 2014 年度以降に発注した 83 件の工事や調査のうち、7 割の 58 件で契約変更をしていたことが本紙の調べで分かった。契約直後に変更したり何度も変更を繰り返したりして、当初の契約額から総額で約 280 億円も膨らんでいた。政府は総事業費をあいまいにしたまま工事を強行しており、場当たりの発注が契約変更の乱発を生み、工費の高騰を招いている。

軟弱地盤の存在が指摘されている埋め立て区域の複数の護岸工事でも、契約変更が繰り返されている。まだ護岸本体の工事が始まってもないのに多いところでは 7 回も変更し、40 億円以上、膨らんだ工事もあった。

県が埋め立て工事を承認して 5 年以上たつのに、防衛局が県に示した実施設計は一部だけで、軟弱地盤のある海域はほとんど手付かずの状態。総事業費についても「3500 億円以上」としか答えていないが、契約総額は既に 1400 億円を超えている。

政府は、海面から 70 ㌺の深さまで約 6 万本の砂の杭を打つ大規模な地盤改良を検討しており、実施されればさらなる工費高騰は避けられない。

法政大の五十嵐敬喜名誉教授（公共事業論）の話／辺野古工事での契約変更の多さは、いくらカネがかかっても造ればいいという「工事ありき」の政府の姿勢を表している。八ッ場ダムや諫早湾干拓のように、走り出したら止まらないあしき公共工事の典型だ。

（2019 年 3 月 2 日）

